

山形県脱炭素社会推進条例（仮称）第1回策定委員会 主な意見

日時 令和4年10月20日（木）
10:00～11:30

会場 自治会館 201 会議室

○条例の構成内容に関する意見

- ・ 県民の日々の生活も、経済の発展も、全てのベースが「環境」の上に立っていることを念頭に置く必要がある。
- ・ 脱炭素は経済の発展、さらには地域経済の発展につながるというメッセージを込めることが必要では。「地域」がキーワードとなる。
- ・ 「これをやらないとこうなってしまう」というネガティブな視点ではなく、「これをやっていくとこうなっていく」というポジティブな視点も重要ではないか。メリットなくしては行動につながらない。
- ・ この条例では、省エネの行動詳細等について事細かに書く必要はないのでは。2050年カーボンニュートラルはもっと大きな問題。長期的な視点で描いていくべき。
- ・ ゼロカーボンやまがた2050の達成イメージからもわかるように、これから絶対的に必要なのは再エネの導入拡大。また、県内の最大限の排出源は産業部門。事業活動の脱炭素化については特に重きを置いて規定すべき。
- ・ すでに生じてしまっている温暖化に対する適応についても施策を規定することが重要。

○県民意識の醸成に関する意見

- ・ 山形県での対策で重要と思われる住宅について、県民の意識としては「脱炭素化につながるから」という理由から省エネ住宅を建てるケースはほとんどない。省エネ住宅を建てたら結果的に脱炭素につながっているという形。これからは「脱炭素のために〇〇したい」という意識に持っていくことが必要。
- ・ 吸収源として働く森林の整備保全の仕組みについて、まだまだ県民に知られていない。木を切って利用して、植えて、育てて、再び利用するという営みはしっかりと周知すべき。
- ・ 「カーボンニュートラル」「脱炭素」と言うと県民は自分からは遠いこととして考えてしまう。食品ロスの削減、廃棄物の削減などの身近な話題から広げていくことが効果的では。
- ・ 気候変動が要因の一つとされる自然災害について、県民経済の何%が気候変動により一夜にして失われたというような、その痛みをしっかりと感じられる伝え方をすることが必要。
- ・ 高齢者が「自分には関係ない」と思ってしまわないよう、「子の世代、孫の世代のために」という意識の醸成も必要では（書面）。

○事業活動の脱炭素に関する意見

- ・製造業においては、革新的な新技術ができるまでは省エネ・省資源と再エネ導入の地道な取り組みを着実に回していくことが重要（書面）。
- ・温室効果ガス排出削減対策としては製造業のみがイメージされがちだが、小売業は営業時間や販売方法の見直し等による排出削減効果が大きい。単なる省エネ、働き方改革と捉えるのではなく、脱炭素の視点での努力とアピールもできるのではないかと（書面）。

○日常生活の脱炭素に関する意見

- ・「カーボンニュートラル」「脱炭素」と言うと、県民は自分からは遠いこととして考えてしまう。食品ロスの削減、廃棄物の削減などの身近な話題から広げていくことが効果的では（再掲）。
- ・実際に脱炭素につながる行動を行ってもらうためには、日常生活の行動の中で様々な選択肢を示し、「この選択肢を選べば他の問題も解決できる」という提案をして、結果として脱炭素につながる選択肢を選んでもらうことが効果的。
- ・一方で、県民が脱炭素への意識を持ち、脱炭素につながる行動を選択しようとしても、例えば公共交通機関の路線や便数が無かったりしてその選択肢が取りえない場合もある。この部分こそ、行政や事業者が整備に努めるべきところ。
- ・具体の行動に移してもらうためには、県民の取り組みの成果やメリットを数値で見せていくことが有効ではないか。成果が見えることによって次の行動につながるのでは。

○環境教育に関する意見

- ・次代を担う子ども達は、環境問題に対する興味を非常に持っている。興味を課題意識に変え、行動につなげていくためにも、環境問題について子ども達に教える側の人材育成もしっかりと行っていく必要がある。